

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社シンニタン 上場取引所:東
 コード番号 6319 本社所在都道府県 茨城県
 (URL http://www.shinnittan.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 府内 泰生
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 辻本 幸弘 TEL(044)200-7811
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,444	14.6	825	10.4	986	26.5
16年9月中間期	7,370	8.7	748	90.0	779	45.0
17年3月期	15,518		1,640		1,859	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	527	31.1	18	23	-	-
16年9月中間期	402	28.9	18	21	-	-
17年3月期	1,016		45	85	-	-

(注)
 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 28,942,849 株
 16年9月中間期 22,101,866 株
 17年3月期 22,172,343 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成17年5月20日付けにて、1株を1.3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり指標は、20ページをご参照下さい。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	30,489	21,001	68.9	725	65
16年9月中間期	26,023	19,596	75.3	881	20
17年3月期	29,747	20,397	68.6	916	11

(注)
 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 28,941,838 株
 16年9月中間期 22,238,366 株
 17年3月期 22,265,298 株
 平成17年5月20日付けにて、1株を1.3株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり指標は、20ページをご参照下さい。

(3)連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	963	205	322	7,917
16年9月中間期	859	727	434	5,975
17年3月期	2,548	3,222	1,874	7,479

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社
 持分法適用非連結子会社数 0社
 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社
 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,700	2,050	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円70銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 9社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の3部門は次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛造品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売を行い、子会社株式会社東海テクニカルセンターは、中部鍛工株式会社より鍛造品の機械加工を受託しております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

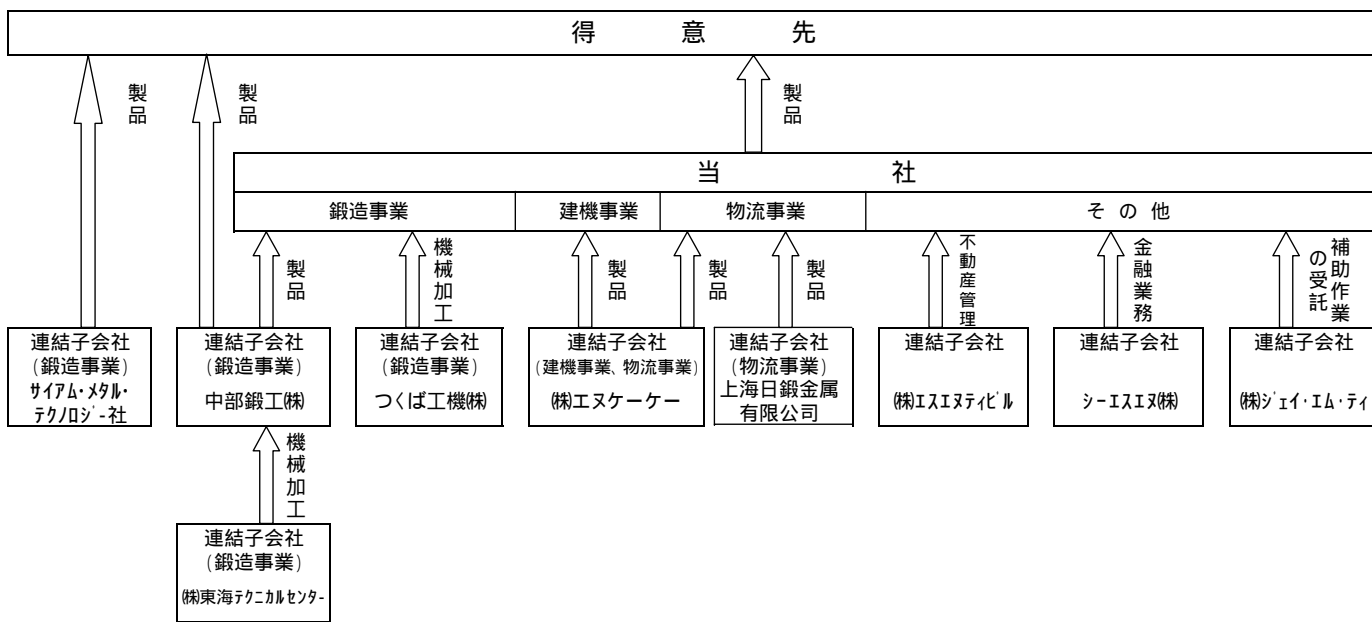
物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

その他

子会社株式会社エヌティエルは、当社の賃貸ビルの管理業務を行い、シーエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

1. 人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。
2. 経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの企業の原点に立脚した意識改革の徹底をすすめる。
3. 技術開発、商品開発等の開発に注力する。
4. 海外展開を拡充する。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の拡大強化をすすめる。
5. 総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめる。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益配分は、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本としております。

又自己株式の取得は、前期株主総会で定款変更の中で、ご承認いただきましたので、今後とも弾力的にすすめてまいります。

役員、従業員に対するストックオプションは実施しておりません。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、平成16年9月1日付にて、売買単位を1,000株から100株に変更致しました。

(d) 目標とする経営指標

ROE 5%以上、ROA 5%以上は企業の一般的指標と考えておりましたが、今期何れも達成をしました。次の目標として8%を目標としてすすめてまいります。

従って、その方向で投資収益の改善に努めてまいります。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

1. 未来指向型の人材の育成と、人材の導入を積極的に行います。
2. 技術開発、商品開発は経営上、最も重要な課題であり、そのため人的資源、財務資源を集中投資してまいります。
3. 当社の高い自己資本比率は同業界、自動車関連業界では抜群の財務体質であり、この体質を堅持してまいります。
4. 環境変化、カスタマー・ニーズに対応して新事業への転進をはかります。そのため高い自己資本を集中特化してまいります。M&Aも重要な手法と考えております。

3. 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の景気の現状は、経済全般に景気の底入れ感が強まり、設備投資の増加が加速し、家計消費も底固く推移しました。又輸出関連企業や大企業の企業収益も大幅に改善されました。一方、前年度からの世界的規模での原油高、資源高は未曾有の水準で高止まり、第2次産業、特に加工組立産業への経営圧迫要因として懸念されております。特に当社の主資材である特殊鋼の分野では引き続き需給が逼迫し、又原料高を製品価格への転嫁が遅れたままに推移しております。

このような背景の下、当社は前年度から強力にすすめてきた量より差別化商品への集中特化政策、即ち受注商品、受注先の見直しをすすめると共に、経営全般にわたって従業員の意識改革、業務の見直しをすすめ、企業体質の強化をすすめてまいりました。又、一方海外部門においても、タイ、中国に展開している鍛造、物流部門と

も自動車産業の旺盛な需要に対応して、得意技術の拡販に注力いたしました。その結果、連結ベースでの当中間期(4月～9月)の業績は、前年同期比、売上高で14.6%増の84億44百万円、経常利益で26.5%増の9億86百万円、中間純利益で31.1%増の5億27百万円の結果を計上することができました。

事業部別の状況は次のとおりであります。

主力の鍛造事業部は主な受注先である自動車産業と建設用機械産業(ブルドーザ、パワーショベル等)が主に米国、中国市場での好調に支えられ旺盛な需要があったが、受注商品の特化と従来設備の保守改善、新鋭化、効率化をすすめたため、売上高は伸びず、前年同期比11.3%増の63億55百万円でありましたが、営業利益は海外事業が大幅に寄与し11.6%増をあげることができました。設備の改善、効率化投資が完了する今期以降、大きく業績に寄与できると計画しております。

同様に物流事業部も自動車業界からの受注が旺盛で、売上高で前年同期比29.3%増の12億8百万円、営業利益で12.5%増を計上することができました。

建機事業部(建設用仮設機材)では、販売市場の国内ゼネコン向けが依然として厳しい環境にあるため、売上高で前年同期比20.9%増の8億79百万円、営業利益は10.1%減となりました。

一方、海外部門においても現状の旺盛な受注に対応するため、SMT社(タイ)では、電気アプセッターラインを1基増設し、現受注品(シャフト)の生産の倍増計画をすすめております。又、中国での物流事業も順調にすすんでおり、従来の北京(覇州)の生産拠点に加え、上海市に当社100%子会社の生産拠点を設け、平成16年10月より操業しております。

今後につきましては、受注環境として原油高、資源高が高水準で続くとの見方から米国経済の悪化懸念、中国経済の見通し難等の悲観的見方も多く、国内景気の見通しも予断を許さぬものがあります。これに対して当社は現在フル操業中の設備の保守・改善による稼働率、生産性のアップにより引き続き受注構造の改善、収益性の向上につとめてまいります。

対処すべき課題

当社は製品の殆どを鉄鋼素材の価格上昇の影響を受けております。その原料高をユーザーへの価格転嫁と量の確保が最大の課題と考えております。

又、環境の変化に対応した新商品の開発、新技術の導入のため人的資源の確保、意識改革を断行し、又設備の近代化・効率化投資を積極的にすすめてまいります。

又、海外を含めた戦略部門を強化し、環境の変化に対応出来る人事・組織の改革をすすめてまいります。特に、部門別、拠点別の損益管理を強化し、収益改善をすすめてまいります。

財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より437百万円増加(前年同期は304百万円の減少)し、当中間連結会計期間末には、7,917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、963百万円(前年同期比12.2%増)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益を870百万円(前年同期比24.8%増)計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は205百万円(前年同期は727百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は322百万円(前年同期は434百万円の減少)となりました。これは、借入金の返済によるものであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) 経営監督機構について

経営監督機構につきましては、経営方針の徹底のため、役員会、経営会議の内容の充実をはかるとともに、下部組織への意識の共有化を強力にすすめてまいります。又監査役機能の充実を図ることにより、経営監督を強化してまいります。社外監査役の増員強化をすすめ、経営面のチェック、法令・定款違反防止等に努めてまいります。なお、社外取締役の導入につきましても、適任者の導入を考えております。

(b) 企業倫理確立、コンプライアンスについて

法令・社内規定の遵守、情報管理等に関しましては、役員会、経営会議において社長より全役員、各事業部長に対して示達しているとともに、各事業部内での研修会で事業部長より徹底しております。また、研修会は継続して実施していくことが重要と考えております。

(c) リスク管理体制について

当社では、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めております。

(d) IR等について

企業間の株式持合制度が崩れ、個人株主等の比重が高まっていく中、投資家の方々への情報開示は極めて重要であると考えております。現状、当社の情報開示は法制度等で要求されています制度開示が中心になっておりますが、今後につきましては、公正な情報媒体を通しての自発的情報開示の積極化に努めてまいります。

(e) 経営効率の向上について

執行役員制度につきましては、会社規模が大きくなり取締役数が増加した時点で検討していく予定にしております。従いまして、使用人兼務取締役は各事業部の執行責任をもつとともに経営全般について考察を深め、取締役会機能の充実を図ることで、経営体制の強化・効率向上を図っております。

(f) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上 健志(継続監査年数12年)・原井 純(同10年)・小林 治郎(同13年)の3名であり、監査法人大手門会計事務所にも所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名で監査法人大手門会計事務所にも所属しております。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	*2	5,985,821		7,928,221		7,490,574		
2 受取手形及び売掛金		4,151,899		4,205,200		4,168,884		
3 有価証券		228,850		307,002		299,339		
4 たな卸資産		3,872,840		3,971,173		3,977,859		
5 その他		1,403,844		1,086,602		1,326,493		
貸倒引当金		4,871		4,498		4,817		
流動資産合計		15,638,383	60.1	17,493,701	57.4	17,258,335	58.0	
固定資産								
1 有形固定資産	*1,2							
(1)建物及び構築物		2,680,012		2,529,975		2,624,886		
(2)機械装置及び運搬具		2,717,221		2,331,728		2,400,923		
(3)土地		2,488,107		4,409,266		4,394,322		
(4)その他		439,829		762,347		742,094		
有形固定資産合計		8,325,170		10,033,317		10,162,227		
2 無形固定資産		48,958		46,858		47,791		
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		1,675,689		2,554,327		1,930,883		
(2)その他		347,582		372,657		360,521		
貸倒引当金		11,838		11,835		11,840		
投資その他の資産合計		2,011,433		2,915,150		2,279,564		
固定資産合計		10,385,562	39.9	12,995,327	42.6	12,489,584	42.0	
資産合計		26,023,945	100.0	30,489,028	100.0	29,747,919	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	*2	3,513,773		3,795,354		3,870,319		
2 短期借入金		1,696,486		3,392,289		3,452,821		
3 未払法人税等		231,021		236,435		354,689		
4 賞与引当金		76,383		81,924		77,411		
5 その他	*2	477,261		557,630		440,850		
流動負債合計		5,994,926	23.1	8,063,633	26.5	8,196,092	27.6	
固定負債								
1 長期借入金	*2	-		498,212		530,000		
2 退職給付引当金		67,254		99,009		85,168		
3 その他		148,284		447,927		259,211		
固定負債合計		215,538	0.8	1,045,148	3.4	874,380	2.9	
負債合計		6,210,464	23.9	9,108,782	29.9	9,070,472	30.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		217,051	0.8	378,745	1.2	280,059	0.9	
(資本の部)								
資本金		7,256,723	27.9	7,256,723	23.8	7,256,723	24.4	
資本剰余金		6,867,525	26.4	6,872,989	22.6	6,872,989	23.1	
利益剰余金		5,894,750	22.7	6,813,789	22.3	6,508,959	21.9	
その他有価証券								
評価差額金		209,607	0.8	681,361	2.2	388,328	1.3	
為替換算調整勘定		616,831	2.4	611,467	2.0	619,294	2.1	
自己株式		15,346	0.1	11,895	0.0	10,318	0.0	
資本合計		19,596,428	75.3	21,001,500	68.9	20,397,387	68.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,023,945	100.0	30,489,028	100.0	29,747,919	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,370,687	100.0	8,444,095	100.0	15,518,923	100.0
売上原価		6,040,967	82.0	6,957,015	82.4	12,621,120	81.3
売上総利益		1,329,719	18.0	1,487,080	17.6	2,897,803	18.7
販売費及び一般管理費	*1	581,445	7.9	661,138	7.8	1,256,908	8.1
営業利益		748,273	10.1	825,942	9.8	1,640,894	10.6
営業外収益							
1 受取利息		53,119		57,140		111,084	
2 有価証券売却益		33,416		-		33,589	
3 作業屑等売却益		117,594		124,263		250,003	
4 賃貸収入		26,277		30,617		54,095	
5 その他		32,643	3.6	56,926	3.2	67,993	3.3
営業外費用							
1 支払利息		18,454		26,427		36,833	
2 退職給付費用		34,729		34,729		69,458	
3 金型廃却費用		113,732		42,114		130,190	
4 その他		64,899	3.1	5,349	1.3	61,414	1.9
経常利益		779,508	10.6	986,267	11.7	1,859,763	12.0
特別利益							
1 固定資産売却益	*2	1,601		-		3,501	
2 貸倒引当金戻入益		-		324		-	
3 投資有価証券売却益		23,993		-		26,221	
4 会員権売却益		26,892	0.7	-	0.0	26,892	0.3
特別損失							
1 固定資産処分損	*3	134,987		116,579		285,797	
2 投資有価証券売却損		88	1.8	-	1.4	88	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		696,920	9.5	870,011	10.3	1,630,492	10.5
法人税、住民税 及び事業税		234,102		243,890		513,997	
法人税等調整額		3,670	3.2	2,057	2.9	19,264	3.2
少数株主利益		56,663	0.8	96,580	1.2	119,065	0.8
中間(当期)純利益		402,485	5.5	527,483	6.2	1,016,693	6.5

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,789,676		6,872,989		6,789,676
資本剰余金増加高 1 自己株式処分差益		77,849	77,849	-	-	83,312	83,312
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,867,525		6,872,989		6,872,989
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,711,923		6,508,959		5,711,923
利益剰余金増加高 1 中間(当期)純利益		402,485	402,485	527,483	527,483	1,016,693	1,016,693
利益剰余金減少高 1 配当金		219,657	219,657	222,652	222,652	219,657	219,657
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,894,750		6,813,789		6,508,959

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		696,920	870,011	1,630,492
減価償却費		484,667	413,525	950,880
有価証券売却損益(益)		57,320	13,204	59,721
受取利息及び配当金		63,395	74,996	126,448
支払利息		18,454	26,427	36,833
為替差損益(差益)		10,105	557	4,015
賞与引当金増減額(減少)		4,849	4,512	5,876
売上債権の増減額(増加)		436,037	32,059	451,349
有形固定資産の処分損益(益)		133,385	116,579	274,009
たな卸資産の増減額(増加)		256,020	10,643	152,138
仕入債務の増減額(減少)		13,500	78,083	341,432
その他		65,261	34,439	150,697
小計		1,099,411	1,277,240	2,900,825
利息及び配当金の受取額		63,395	74,996	126,448
利息の支払額		18,454	26,427	36,833
法人税等の支払額		285,141	362,047	441,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,210	963,761	2,548,844
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,669,942	874,530	3,027,182
有価証券の売却による収入		1,709,958	898,094	3,010,313
有形固定資産の取得による支出		780,693	389,710	3,234,735
投資有価証券の取得による支出		589,713	149,799	589,713
投資有価証券の売却による収入		439,366	-	475,505
短期貸付金の純増減額(増加)		160,887	322,245	132,569
長期貸付けによる支出		6,596	-	11,650
長期貸付金の回収による収入		1,267	5,327	4,186
その他		7,507	17,524	18,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		727,958	205,898	3,222,108
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		229,638	88,127	1,649,557
長期借入による収入		-	-	530,000
長期借入金の返済による支出		130,480	10,596	245,480
配当金の支払額		219,657	222,652	219,657
自己株式の取得による支出		223	1,577	224
自己株式の売却による収入		145,782	-	160,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		434,217	322,953	1,874,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,867	2,656	1,493
現金及び現金同等物の増減額(減少)		304,833	437,566	1,199,879
現金及び現金同等物期首残高		6,280,054	7,479,934	6,280,054
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,975,221	7,917,501	7,479,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エスエヌティビル、(株)東海テクニカルセンター、つくば工機(株)、シーエスエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケーに変更している。なお、上海日鍛金属有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エスエヌティビル、(株)東海テクニカルセンター、つくば工機(株)、シーエスエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工(株)、サイアム・メタル・テクノロジー社、(株)エスエヌティビル、(株)東海テクニカルセンター、つくば工機(株)、シーエスエヌ(株)、(株)ジェイ・エム・ティ、(株)エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司</p> <p>連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケーに変更している。なお、上海日鍛金属有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>												
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用する会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 _____</p>												
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	サイアム・メタル・テクノロジー社	6月30日	上海日鍛金属有限公司	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日	上海日鍛金属有限公司	12月31日
会社名	中間決算日														
サイアム・メタル・テクノロジー社	6月30日														
上海日鍛金属有限公司	6月30日														
会社名	決算日														
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日														
上海日鍛金属有限公司	12月31日														

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっている。

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間まで区分掲記していた「短 期貸付金」(当中間連結会計期間1,090,423千円) は、資産総額の100分の5以下となったため、 当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に 含めて表示することとした。	—————
中間連結損益計算書関係	前中間連結会計期間において、営業外収益の総 額の「その他」に含めていた「有価証券売却益」 (前中間連結会計期間1,944千円)は、営業外収 益の総額の100分の10を超えたため、当中間連 結会計期間より区分掲記することとした。	前連結会計期間まで区分掲記していた「有価証 券売却益」(当中間連結会計期間13,204千円) は、営業外収益の総額の100分の10以下となっ たため、当中間連結会計期間より営業外収益の 「その他」に含めて表示することとした。

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平 成15年法律第9号)が平成15年3月3 1日に公布され、平成16年4月1日以後 に開始する事業年度より外形標準課税制 度が導入されたことに伴い、当中間連結会 計期間から「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示について の実務上の取扱い」(平成16年2月13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値割及 び資本割については、販売費及び一般管理 費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が 19,413千円増加し、営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益が、同額減少 している。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平 成15年法律第9号)が平成15年3月3 1日に公布され、平成16年4月1日以後 に開始する事業年度より外形標準課税制 度が導入されたことに伴い、当連結会計年 度から会計「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示について の実務上の取扱い」(平成16年2月13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値割及 び資本割については、販売費及び一般管理 費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が 39,428千円増加し、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益が、同額減少し ている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,019,097千円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,145,667千円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,859,232千円である。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
千円	千円	千円
定期預金 10,600	定期預金 10,720	定期預金 10,640
工場財団	建物 123,248	建物 125,065
建物及び構築物 183,558	土地 451,820	土地 451,820
機械装置 737,024	工場財団	工場財団
土地 59,906	建物及び構築物 173,348	建物及び構築物 178,658
合計 991,088	機械装置 653,938	機械装置 675,909
	土地 59,906	土地 59,906
	合計 1,472,981	合計 1,501,999
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
千円	千円	千円
短期借入金 560,000	短期借入金 581,192	短期借入金 560,000
未払費用 9,736	未払費用 10,725	未払費用 8,679
合計 569,736	長期借入金 498,212	長期借入金 530,000
	合計 1,090,129	合計 1,098,679

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>61,603千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>83,308</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,227</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,014</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>185,845</td></tr> </table>	役員報酬	61,603千円	従業員給与	83,308	減価償却費	31,104	賞与引当金繰入額	5,227	退職給付費用	13,014	運送費	185,845	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>91,966千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,476</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,614</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,148</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>210,353</td></tr> </table>	従業員給与	91,966千円	減価償却費	33,476	賞与引当金繰入額	5,614	退職給付費用	9,148	運送費	210,353	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>177,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,054</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,660</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>394,527</td></tr> </table>	従業員給与	177,500千円	減価償却費	63,359	賞与引当金繰入額	6,054	退職給付費用	26,660	運送費	394,527
役員報酬	61,603千円																																	
従業員給与	83,308																																	
減価償却費	31,104																																	
賞与引当金繰入額	5,227																																	
退職給付費用	13,014																																	
運送費	185,845																																	
従業員給与	91,966千円																																	
減価償却費	33,476																																	
賞与引当金繰入額	5,614																																	
退職給付費用	9,148																																	
運送費	210,353																																	
従業員給与	177,500千円																																	
減価償却費	63,359																																	
賞与引当金繰入額	6,054																																	
退職給付費用	26,660																																	
運送費	394,527																																	
<p>2 固定資産売却益は、機械装置売却益である。</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 固定資産売却益は、機械装置売却益1,601千円他である。</p>																																
<p>3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損106,524千円及び機械装置除却損27,263千円他である。</p>	<p>3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損77,580千円及び建物除却損38,999千円である。</p>	<p>3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損218,393千円及び機械装置除却損61,618千円他である。</p>																																
<p>4 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>4 同左</p>	<p>_____</p>																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,985,821千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,600</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,975,221</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,985,821千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600	現金及び現金同等物	5,975,221	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,928,221千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,720</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,917,501</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,928,221千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,720	現金及び現金同等物	7,917,501	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,490,574千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>10,640</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,479,934</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,490,574千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,640	現金及び現金同等物	7,479,934
現金及び預金勘定	5,985,821千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,600																			
現金及び現金同等物	5,975,221																			
現金及び預金勘定	7,928,221千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,720																			
現金及び現金同等物	7,917,501																			
現金及び預金勘定	7,490,574千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,640																			
現金及び現金同等物	7,479,934																			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,708,740	727,738	934,208	7,370,687	-	7,370,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,708,740	727,738	934,208	7,370,687	-	7,370,687
営業費用	4,913,499	665,670	845,250	6,424,420	197,992	6,622,413
営業利益	795,241	62,067	88,957	946,266	(197,992)	748,273

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,355,864	879,932	1,208,298	8,444,095	-	8,444,095
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,355,864	879,932	1,208,298	8,444,095	-	8,444,095
営業費用	5,468,376	824,109	1,108,207	7,400,693	217,460	7,618,153
営業利益	887,488	55,822	100,091	1,043,402	(217,460)	825,942

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,527,651	1,646,180	2,345,092	15,518,923	-	15,518,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,527,651	1,646,180	2,345,092	15,518,923	-	15,518,923
営業費用	9,892,710	1,519,899	2,048,155	13,460,765	417,263	13,878,029
営業利益	1,634,940	126,280	296,936	2,058,157	(417,263)	1,640,894

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 197,992千円、217,460千円及び 417,263千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,989,271	1,381,416	7,370,687	-	7,370,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,989,271	1,381,416	7,370,687	-	7,370,687
営業費用	5,377,850	1,046,570	6,424,420	197,992	6,622,413
営業利益	611,420	334,845	946,266	(197,992)	748,273

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,659,399	1,784,696	8,444,095	-	8,444,095
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,659,399	1,784,696	8,444,095	-	8,444,095
営業費用	6,053,512	1,347,181	7,400,693	217,460	7,618,153
営業利益	605,887	437,515	1,043,402	(217,460)	825,942

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,691,420	2,827,503	15,518,923	-	15,518,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,691,420	2,827,503	15,518,923	-	15,518,923
営業費用	11,395,635	2,065,130	13,460,765	417,263	13,878,029
営業利益	1,295,784	762,373	2,058,157	(417,263)	1,640,894

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 197,992千円、217,460千円及び 417,263千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,259,931	6,737	1,266,669
連結売上高(千円)	-	-	7,370,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	0.1	17.2

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,407,893	51,004	1,458,898
連結売上高(千円)	-	-	8,444,095
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	0.6	17.3

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,424,696	51,941	2,476,638
連結売上高(千円)	-	-	15,518,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	0.4	16.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,215,250</td> <td>4,100</td> <td>1,219,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>792,769</td> <td>3,815</td> <td>796,584</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>422,480</td> <td>284</td> <td>422,765</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,215,250	4,100	1,219,350	減価償却累計額相当額	792,769	3,815	796,584	中間期末残高相当額	422,480	284	422,765	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>194,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>146,631</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,438</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	194,070	減価償却累計額相当額	146,631	中間期末残高相当額	47,438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>579,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>412,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>166,876</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	579,396	減価償却累計額相当額	412,519	期末残高相当額	166,876
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	1,215,250	4,100	1,219,350																															
減価償却累計額相当額	792,769	3,815	796,584																															
中間期末残高相当額	422,480	284	422,765																															
	機械装置 及び運搬具 (千円)																																	
取得価額相当額	194,070																																	
減価償却累計額相当額	146,631																																	
中間期末残高相当額	47,438																																	
	機械装置 及び運搬具 (千円)																																	
取得価額相当額	579,396																																	
減価償却累計額相当額	412,519																																	
期末残高相当額	166,876																																	
<p>未経過リース - ス料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,174</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	140,542千円	1年超	334,632	合計	475,174	<p>未経過リース - ス料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,645</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,462千円	1年超	26,183	合計	50,645	<p>未経過リース - ス料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,716</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68,850千円	1年超	117,865	合計	186,716														
1年以内	140,542千円																																	
1年超	334,632																																	
合計	475,174																																	
1年以内	24,462千円																																	
1年超	26,183																																	
合計	50,645																																	
1年以内	68,850千円																																	
1年超	117,865																																	
合計	186,716																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,866</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	支払リース料	82,329千円	減価償却費相当額	68,866	支払利息相当額	10,566	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,081</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	支払リース料	38,974千円	減価償却費相当額	33,081	支払利息相当額	3,231	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	支払リース料	129,393千円	減価償却費相当額	108,694	支払利息相当額	15,399														
支払リース料	82,329千円																																	
減価償却費相当額	68,866																																	
支払利息相当額	10,566																																	
支払リース料	38,974千円																																	
減価償却費相当額	33,081																																	
支払利息相当額	3,231																																	
支払リース料	129,393千円																																	
減価償却費相当額	108,694																																	
支払利息相当額	15,399																																	

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,005,825	1,357,515	351,690
合計	1,005,825	1,357,515	351,690

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	335,955
マネー・マネージメント・ファンド	201,075

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,221,109	2,364,333	1,143,224
合計	1,221,109	2,364,333	1,143,224

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	282,900
マネー・マネージメント・ファンド	201,102

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,031,626	1,683,184	651,558
合計	1,031,626	1,683,184	651,558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	332,955
マネー・マネージメント・ファンド	201,089

(デリバティブ取引)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(参考情報－1株当たり指標遡及数値)

連結財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成18年3月期		平成17年3月期			
	中 間		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	18	23	14	01	35	27
1株当たり株主資本	725	65	677	85	704	70

(注) 平成17年5月20日付けをもって普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行いました。